

Korea-Japan Electronics Company Coalition Meeting on Conflict Minerals 概要

世界の紛争地帯で、武装勢力が、地域住民に対して虐殺や略奪、児童労働など非人道的行為を行っていることが、国際的に問題視されています。武装勢力は、地域住民に強制労働で採掘させた鉱物の取引から主要な資金源を得ています。

この問題に対処するために、2012年8月には米国証券取引委員会（SEC）が、ドッド・フランク・ウォール街改革及び消費者保護に関する法（金融規制改革法）の第1502条（紛争鉱物条項）に基づき、最終規則を採択しました。そして、2014年3月には、EUにおいてもECが紛争鉱物に関する規則案を発表しました。

紛争鉱物の問題は、サプライチェーンが世界的に広がる中で、紛争鉱物問題は米国やEUだけの問題ではありません。世界中の企業が連携する必要があります。

その取り組みの一つとして、JEITAと韓国KEAは、Korea-Japan Electronics Company Coalition Meeting on Conflict Mineralsを開催し、情報と意見を交換して、今後の効果的な連携を図ることとなりました。

日時：2014年4月25日（金）午前10時～午後5時45分

会場：KEA Conference Room A

参加企業：

JEITA側：京セラ、TDK、パナソニック、富士通、村田製作所

KEA側：Samsung Electronics、LG Electronics、Dongbu Daewoo Electronics、Kortek、SK Hynix Semi、Samjong KPMG



以上